

政策体系	政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり			施策主管課	議事調査課	
	施策No.	3	施策名	開かれた議会運営の推進	重点施策		施策主管課長名	濱崎 正治	
施策関係課名	総務課、行政改革推進課、選挙管理委員会事務局、議会事務局議事調査課								
1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針									
市民の議会に対する関心は高い水準にあるが、さらなる成果向上を目指すため市民に対する積極的な情報提供に努める。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市議会							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	定例会・臨時会の審議日数	日	見込み値	27	27	27	27	27	27
			実績値	27	27	29	28		
B	常任委員会の審議日数	日	見込み値	54	54	54	54	54	54
			実績値	48	46	32	45		
C	特別委員会の審議日数	日	見込み値	61	61	61	61	61	61
			実績値	45	51	32	24		
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		市民に関心の持たれる議会になる							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	議会に関心を持っている市民の割合	%	成り行き値	62.0	59.0	56.0	60.0	55.0	50.0
			目標値	67.0	69.0	71.0	75.0	78.0	80.0
			実績値	61.2	58.2	58.3	60.1		
			達成率	91%	84%	82%	80%		
			結果	△	△	△	△		
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
E			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		⑥ 平成24年度の目標値設定の考え方							
※平成20年度から、インターネットによる議会中継が開始されたことにより、「議会だよりを読んだ市民の割合」と「議会の傍聴者数」の指標を統合し、「議会に関心を持っている市民の割合」に変更した。 ※19年度は、(1. 議会だよりを読んだ人のみ)の割合  ・A…議会に関心を持っている市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査 ①1年以内にあなたは市議会での議論を見たり、聴いたりしたことがあるか。 1. 議会だよりを読んだ 2. 議会の傍聴をした 3. ケーブルテレビで議会放映を見た 4. インターネットでの議会放映、会議録、ホームページなどを見た 5. 図書館などで会議録を閲覧した 6. 議員や会派が発行している広報誌などを読んだ 7. その他( ) この設問で、1～7までのいずれかを選んだ人の割合		A 議会に対する市民の関心をさらに高めるために、市民意識調査(平成18年度)による「広報誌を読んでいる市民の割合」である80%を目標とする。(議会の傍聴者数と指標を統合し、また、インターネットでの議会放映、会議録、ホームページなどを見た)を選択肢として追加したが、目標値としては変更しない。  B  C  D  E							

**3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)**

- ・市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成が必要である。
- ・インターネットでの映像配信、会議録検索システムの構築も終了したので、ケーブルテレビを通じた議会中継と併せて市民への周知等が必要である。
- ・議会日程の周知等、傍聴しやすい環境づくりが必要である。

**4 施策の特性・状況変化・住民意見等**

**① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)**

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<p>■議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・傍聴しやすい議会の環境づくり。</li> <li>・市民に対する情報提供。(読みやすい議会だよりの発行など)</li> <li>・議会基本条例(「市民に開かれた議会」、「市民参加の機会の拡充」及び「市民参加及び市民との連携」)との整合性の確認(議会報告会の実施など)</li> </ul>	<p>■住民</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会を積極的に傍聴する。</li> <li>・議案に関心を持つ。</li> <li>・議会活動に関心を持つ。</li> </ul>

**② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?**

- ・平成20年6月に議会中継をインターネットで視聴できるシステムを導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継できるようになった。また、平成20年11月から会議録検索システムを導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。
- ・合併に伴う条例議員定数(48名)を見直し、平成21年11月以降は34名となった。
- ・平成21年9月定例会において議会基本条例が制定された。(議会基本条例とは、地方分権時代にふさわしい議会を目指し、議会に基本的役割と活動原則を定めたもの)
- ・今後、議会基本条例の運用を検討する必要がある。(議会報告会の開催が議会運営委員会等で検討されてきて、平成23年4月19～20日までの3日間旧市町の7地区で実施された。)

**③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?**

- ・議員たちが積極的に市民との会話をする場を持ってもらいたい。
- ・議会だよりを読みやすくすることや設置場所を増やしてほしい。
- ・委員会会議録の総合支所での公開
- ・議会傍聴環境(資料、音響)の拡充

**5 施策の現状**

① 平成22年度施策の取組方針	② 平成22年度施策の取組方針の達成状況
<p>広報手段としての議会だよりの内容充実を図るとともに、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知する。 また、ケーブルテレビでの議会放映の内容充実を南九州ケーブルテレビネット株式会社に働きかける。</p>	<p>○議会だよりの充実については、前年度に引き続いて、議会だより編集特別委員会で紙面のレイアウトの研究を行なうなど、市民に議会の情報をより分かりやすく提供できるように工夫した。 ○議会傍聴やインターネット映像配信及び会議録検索システムの利用については、議会だよりやホームページ、広報紙により市民に呼びかけた。 ○ケーブルテレビについては現在一般質問の一部を録画で放映してもらっているが、周辺機器の整備を行い全てを生中継も含め放映できないか協議を行った。</p>

**③ 平成22年度施策の目標値と実績値の比較**

- 目標達成 ◎ 105%以上
- 目標をほぼ達成 ○ 95%～105%未満
- 目標を未達成 △ 95%未満

平成22年度成果指標				結果
	目標値	実績値	達成率	
A	75.0	60.1	80.0%	△
B				
C				
D				
E				

**④ 平成22年度施策の成果指標の達成状況及び要因**

○議会に関心をもっている市民の割合は、平成22年度の実績値が60.1%であり、21年度に比べ1.8ポイント増加したものの、平成22年度目標を達成することはできなかった。その要因は、「議会だよりを読んだ」人は前年度に比べ各年代・各地区共にほぼ伸びたが、「ケーブルテレビを見た」・「インターネットで見た」人の数が低迷したためである。これは、ケーブルテレビ・インターネットで視聴できる環境が均一でないことも一因であると思われる。

**⑤ 基本事業の**

**目標達成度**

(平成22年度目標と実績との比較)

○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成

① 議会に関する情報提供の充実	×	④	
② 議会運営への支援	△	⑤	
③		⑥	

**6 平成23年度の施策の取組方針**

(昨年度マネジメントシートより)

**7 平成24年度に向けた施策の課題・方向性**

- ・市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成を行なう。
- ・インターネットでの映像配信、会議録検索システム、ケーブルテレビを通じた議会中継等の広報手段を、議会だよりや市広報誌などを活用して市民に周知を図っていく。
- ・議会基本条例が制定されたので、その運用を検討する。(議会報告会の開催手順などの確立を図る等。)

- ・議会報告会がスムーズに開催・運営できるように議会事務局のサポート体制の充実を図る。
- ・傍聴者が傍聴しやすい環境整備を図る。
- ・ケーブルテレビによる議会生中継ができるように機器の整備を図る。
- ・市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成を行なう。

基本事業No.	7-3-1	基本事業名	議会に関する情報提供の充実	基本事業 主担当課	議事調査課
---------	-------	-------	---------------	--------------	-------

<b>1 基本事業の目的、取組み方針</b>					
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの紙面の充実や、議会だよりに及びケーブルテレビ等を通じた傍聴の周知を行うことで積極的参加を市民に呼びかける。</li> <li>総合支所への映像配信、インターネットなどでの映像配信及び会議録検索システムの構築に関しては、情報提供のあり方を検討の上、順次進めていく。</li> </ul>					
②対象	市民		③意図	議会活動に関する情報が得られる	

<b>2 基本事業の指標等の推移</b>		◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)		△目標を未達成(95%未満)			
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A	%	市民意識調査	成り行き値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			目標値	51.0	52.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績値	46.7	50.2	49.3	52.8		
			達成率	92%	97%	86%	91%		
			結果	△	○	△	△		
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						

<b>3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠</b>
議会のホームページの見直しやインターネット中継に関する検討を平成19年度には方針を決定し、20年度以降に具体化される見通しのため、平成21年度に成果向上が期待できると考えた。 平成24年度の水準は、現状の地域間、世代間に水準差が見られるため、比較的高い水準を参考にしながら、より高い水準を目指すこととした。

<b>4 平成22年度基本事業の取組方針</b>	<b>5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因</b>
広報手段としての議会だよりの内容充実を図ると共に、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知する。 また、ケーブルテレビでの議会放映の内容充実を南九州ケーブルテレビネット株式会社に働きかける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの充実については、前年度に引き続いて、議会だよりの編集特別委員会で紙面のレイアウトの研究を行い、市民に議会の情報をより分かりやすく提供できるように工夫した。</li> <li>議会傍聴やインターネット映像配信及び会議録検索システムの利用については、議会だよりのホームページ、広報紙により市民に呼びかけた。</li> <li>ケーブルテレビについては現在一般質問の一部を録画で放映してもらっているが、周辺機器の整備を行い全てを生中継も含め放映できないか協議を行った。</li> </ul>

<b>6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因</b>
議会活動に関する「情報提供が十分になされている」と考える市民の割合は、平成22年度の実績値が52.8%であり、平成21年度に比べ3.5ポイント増加し過去最高となったものの、平成22年度の目標値を達成することは出来なかった。しかし、地区別に見ると全ての地区で「情報提供が十分にされている」と考える市民の割合は50%を越えており、特に溝辺・国分地区がその伸びは大きい。年齢別においても、30~39歳以外は全てプラスの伸びで、特に65~69歳の伸びが大きく、また、60歳以上の各区分はその満足度は60%を越えている。これらの伸びは、各情報提供手段が少しずつではあるが市民に認識されつつあるからだと思われる。

<b>7 平成23年度基本事業の取組方針</b>	<b>8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報手段としての議会だよりの内容充実を図ると共に、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知する。</li> <li>議会報告会の開催手順の確立を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会報告会がスムーズに開催・運営できるように議会事務局のサポート体制の充実を図る。</li> <li>傍聴者が傍聴しやすい環境整備を図る。</li> <li>広報手段としての議会だよりの内容充実を図ると共に、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知させる。</li> <li>ケーブルテレビによる議会生中継ができるように機器の整備を図る。</li> </ul>

基本事業No.	7-3-2	基本事業名	議会運営への支援	基本事業 主担当課	議事調査課
---------	-------	-------	----------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。なお、議員を対象とした研修等を積極的に取り入れる。

②対象	議会	③意図	活発な議論ができる環境が整う。
-----	----	-----	-----------------

**2 基本事業の指標等の推移** ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A	議員からの提案件数 (議提件数)	件	会議録	成り行き値	15	15	15	15	15	15
				目標値	15	15	15	15	15	15
				実績値	11	9	10	10		
				達成率	73%	60%	67%	67%		
				結果	△	△	△	△		
B	本会議で発言した 議員の延べ人数	人	会議録	成り行き値	100	100	100	100	100	100
				目標値	-	180	150	130	130	130
				実績値	166	172	160	125		
				達成率		96%	107%	96%		
				結果		○	◎	○		
C	本会議での延べ 発言回数	回	会議録	成り行き値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				目標値	-	2,000	1,750	1,500	1,500	1,500
				実績値	2,350	1,990	2,023	1,895		
				達成率		100%	116%	126%		
				結果		○	◎	◎		
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

- ・A…類似団体でも年15件程度であり、本市もこのままで推移していくものと思われる。
- ・B、C…議員の改選により、議員定数が48人から34人になる見込である。21年度は2定例会が、22年度以降は4定例会すべてが34人で行われるため目標値を按分して設定した。

**4 平成22年度の取組方針**      **5 平成22年度の取組方針の達成状況及び要因**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選後の議会とともに、議員提案の増に向け、視察や研修等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集の支援については、7人の議員から17件の資料請求があり、担当課と連絡調整のうえ対応した。</li> <li>・議員を対象とした市議会独自の研修については、平成22年7月に事務事業評価についての講義・演習を行なった。</li> </ul>
--	--

**6 平成22年度の成果指標の達成状況及び要因**

- ・議員提案については、社会情勢を迅速かつ的確に反映した決議・意見書等が提出された。
- ・「本会議で発言した議員の延べ人数」は目標値の96%、「本会議での延べ発言回数」は目標値の126%となり、議員による活発な発言が行なわれた。

**7 平成23年度の取組方針**      **8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。</li> <li>・議員を対象とした市議会独自の研修を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。</li> <li>・議員を対象とした市議会独自の研修を行う。</li> </ul>
---	---